



日外協「誘拐シミュレーションセミナー」

海外現地法人で今、身代金誘拐事件が発生したら、どういう体制・対応が取れるか？

講師の体験に基づき、シナリオに沿って重大局面の対応策を探る年1回の実践型セミナー。

(6月9日開催、「シミュレーションセミナー(誘拐発生から解放まで)」から抜粋)



講師

日外協 海外安全アドバイザー 松丸 俊彦 氏

平時からマニュアルの整備、予防策を

緊急事態発生時は、予期しない事態の連続。刻々と変わる状況下、ベストの答えを探し選択するのが危機対応。この答えの選択の多くを、本社対策本部と現地対策本部が担うことになる。特に身代金誘拐の場合、初動の選択を誤ると、その後のリカバリーに労力を費やすことになり、最悪の結果を招くこともあり得る。

迅速に初動対応ができるよう平時から危機管理マニュアルを整備し、教育訓練等、予防策を講じておくことが重要。コンサルティング会社との契約も選択肢となる。

マニュアルがあるならば、現状に即して使用可能かを確認してほしい。過去の経験では、組織や社員数の前提が変化しており役に立たないことがあった。危機や有事は、盆暮れや正月、人事異動の直前直後、責任者の不在時などの最悪のタイミングに起きるもの。それ故、非属人的な判断や行動ができるマニュアルが必要となる。

身代金誘拐事件は危機対応の典型例。通常業務からかけ離れているため、平素の準備の有無が成否を決める。

発生すれば、被害者の命が脅かされるが、犯人にとっても命懸けのビジネスであるため、解決まで時間と人手がかかる場合も。メディア対応次第では、企業の社会的信用の失墜などの価値毀損^{そん}や、被害者の家族との関係悪化も起こり得る。

最近の身代金誘拐の傾向と事前対策

近年では経済のグローバル化の進展に伴い、国内のみならず国際的なネットワークを有した犯罪組織やグループの関与が増加している。

さらに、世界経済の活況を受けて、身代金は高額化傾向にあり、成長企業や裕福な個人を念にターゲット選定して数百万米ドルを要求するケースも。ターゲット候補の個人情報が掲載された「闇サイト」や「闇名簿」が存在するために、普段から派手な生活を見せないなど注意が必要。また、ビットコインなどの暗号資産での支払いを要求するなどの変化も起きている。

誘拐への事前対策としては、誘拐事件の85%が、朝の通勤時間に実行されていることから、通勤経路(パターンABC)の変更や緊急避難場所の確保が推奨される。

また、万一の誘拐に備えて、GPS発信器を備えたトラックや靴、小型衛星通信機能を備えた携帯電話やスマートフォン、PCなどのさまざまなデバイスの活用が望ましい。

誘拐対応シミュレーションの実施

本セミナーでは、フィリピンで日本からの出張者が誘拐され、身代金が現地法人に要求される事件を想定。参加者は3グループに分かれて、講師が提示するシナリオに応じたディスカッションを行った。